

千葉・茨城自治協ニュース

545号 2015年9月18日/千葉・茨城公団住宅自治会協議会発行

〒273-0004 船橋市南本町1-16 森ビル201

電話 047(434)2711/FAX 047(437)4088 [E-Mail] ti-jitikyo@aiores.ocn.ne.jp

この「ニュース」を増刷して各自治会の役員さんにも配ってください

家賃改定ルールの変更を反対し

安心して住み続けられる家賃を要求する

2015年

千葉・茨城自治協決起集会

日時 10月24日(土)午後1時～午後3時30分

会場 袖ヶ浦団地袖ヶ浦西近隣公園 雨天(袖ヶ浦西小学校)

次第 ◇開会宣言 ◇主催者挨拶 ◇地元代表挨拶

◇全国自協代表挨拶

◇自治会決意表明(千葉 船橋 習八 常磐の各ブロック)

◇千葉・茨城自治協の取組み ◇集会決議 ◇全員合唱

動員数 400名(各自治会参加目標=2014年度時目標)

あやめ台 15	千草台 30	園生 5	真砂第一 10	千葉幸町 50	花見川 100
大久保 5	高津 30	袖ヶ浦 15	前原 15	高根台 40	金杉台 5
芝山 20	若松二丁目 20	習志野台 35	行田 5	清水口 6	小金原 20
湖北台 20	牧の原一街区 5	取手井野 20	戸頭 10		

2015年全国統一行動への取組み

①パンフ ②リーフレット ③ポスター ④署名用紙

各自治会へは発送は、10月上旬の予定です。

9.4国会要請集会の参加状況

◇自治会代表 98団地270名(千葉・茨城自治協18団地55名)

◇国会議員 衆議院議員29名代理14名 参議院議員4名代理4名合計55名

UR「家賃改定ルール見直し」意見をHPで公表

URは「家賃改定ルール見直し」に対する自治会・居住者からの意見をHPで公表しました。※詳細はHPを見て下さい。

意見募集期間 平成27年7月1日～7月31日

意見受付方法 メール、FAX、郵送又は管理サービス事務所等への持参

意見等提出件数 5,686件(団地自治会31団地及び個人5,655件)

千葉・茨城県12団地256件(習志野台、花見川、幸町、若松二丁目、

湖北台、真砂第一、芝山、大久保、前原、高根台、取手井野、戸頭)

意見等の概要(1つの意見票に複数の内容が含まれているため、意見票の合計数と一致しません。

内容別集計は、個人として提出した意見等について行っています)

(1)家賃改定ルールの見直しについて(2,707件)

①(年金生活者等は)支払能力に応じた家賃にすべき②値上げ幅拡大・改定周期短縮に反対である③公営住宅に準じた家賃制度にすべき④長期居住している者は家賃を減額すべき⑤低所得高齢者等には(さらなる)減額を行うべき⑥家賃改定特別措置を今後も維持すべき⑦子育て世帯、現役世代に手厚い家賃制度とすべき⑧家賃を引き上げるなら修繕等を行うべき⑨既存居住者に過度な配慮は不要だ⑩現在の改定ルールの見直し案に賛成である。ある程度の値上げはやむをえない⑪近傍同種(市場)家賃を改めるべき

(2)現行の家賃水準について(4,043件)

①周辺相場と比して自分の(URの)住宅は高い(ので引き下げてほしい・値上げ絶対反対)②設備水準から自分の(URの)住宅は高い(ので引き下げてほしい・値上げ絶対反対)③収入を年金に頼り、生活が苦しい(ので引き下げてほしい・値上げ絶対反対)④自分は他の居住者より高い家賃を払っている(ので不公平だ・引き下げてほしい)⑤自分の家賃水準は妥当だと考えている

(3)機構の経営等について(487件)

①空家削減等経営努力をすべきである(から値上げ反対)②賃貸住宅以外の事業における赤字補填等に家賃収入を使うべきでない③家賃決定プロセスの情報公開を進めるべき

(4)今回の意見募集について(33件)

①意見募集の期間が短すぎる②周知方法を改めるべき③せぜ匿名ではいけないのか

(5)その他(1,085件)

①住宅の一般管理について②駐車場について

1442
1179447
70 1179447

私学助成の大幅拡充で

私学保護者の学費負担の軽減を!

お金の心配なく
学校に行きた〜!!



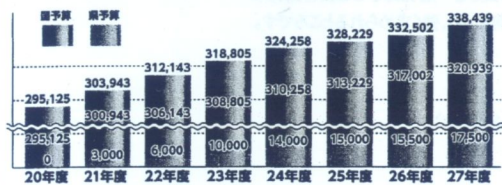
署名にご協力をお願いします

昨年度、千葉県では13万6千余筆の署名が寄せられました。本当にご協力ありがとうございました。

署名運動の成果

県単独補助が復活して7年間で私立高校生一人あたりの私学助成金が43,314円増えました。

私立高校生一人当たりの経常費補助(教育予算)の推移



国からの就学支援金の支給が加算されました(平成26年度~)

- ・年収250万円未満世帯...297,000円(旧制度比59,400円増)/年
- ・年収250~350万円未満世帯...237,600円(//)/年
- ・年収350~590万円未満世帯...178,200円(//)/年
- ・年収590~910万円未満世帯...118,800円(昨年度同様)/年

※ただし年収910万円超世帯については就学支援金が全額カットされてしまいました。

年収250万円未満世帯に奨学給付金(給付制奨学金)制度の設置(平成26年度~)

- ・第1子が私立高校生の場合...3万8千円/年
- ・第1子が扶養されている23歳未満で第2子以降の私立高校生...13万8,000円/年

県の授業料減免制度

平成22年度に授業料全額減免が「年収250万円世帯まで」から「年収350万円世帯まで」に対象が拡充されました。

- ・年収350万円までの世帯...授業料全額免除
- ・年収640万円までの世帯...授業料2/3免除

今年も署名にご協力をよく
お願いいたします



私学も含めた学費の実質無償化を実現しよう!

公教育の一翼を担う私立学校

法律
では

私立学校は「公的教育機関」と規定
(教育基本法第8条、私立学校法)

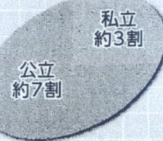
さらに...

「私立学校振興助成法」では、私立学校の教育条件の維持及び向上と私立学校生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図ることを目的に助成措置について規定

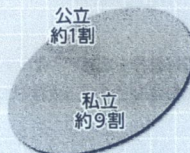
実態は

千葉県では
高校生の約3割、
幼稚園の約9割が
私立学校に通っています。

高校生



幼稚園



教育に公平を!

まだまだ残る保護者負担の公私立格差

なぜ「私立」というだけで 公立と私立の生徒にかかる公費学費が高いの? (教育予算) が違うからです。



千葉県の高校生1人当たりの公私間格差
国・県のお金は私達の税金です。公立私立問わず同じ公教育です。子どもたちに同じだけのお金をかけてください!



国の就学支援金制度の加算支給分(年収590万円未満までに対して約6万円の加算支給)を全額保護者負担軽減のために予算化してください!

千葉県では国の就学支援金の加算支給分をそっくりそのまま県の授業料減免に振り替えたため保護者負担の軽減にはつながりませんでした。結局、年収910万円超世帯の就学支援金全額カットされた分だけ保護者負担が増えただけで年収910万円未満世帯の保護者負担は加算支給される以前と全く変わりません。

	国の就学支援金		県の授業料減免額		保護者負担額	
	給付金額	昨年度比	給付金額	昨年度比	負担額	昨年度比
年収250万円未満	297,000	+59,400	2,820	-59,400	367,471	0
年収250~350万円未満	237,600	+59,400	62,220	-59,400	367,471	0
年収350~590万円未満	178,200	+59,400	21,680	-59,400	426,271	0
年収590~640万円以下	118,800	0	81,080	0	486,271	0
年収641~910万円未満	118,800	0	0	0	545,671	0
年収910万円超	0	-118,800	0	0	664,471	+118,800

※上記表中の金額は平成26年度千葉県内私立高校の初年度学費(入学金、施設設備費も含む)の平均額を基準に算出

昨年末の段階で国の就学支援金の加算支給分を保護者負担軽減につなげなかったのは全国47都道府県のうち15道県で、その他の都府県は保護者負担軽減につなげました。そのため、千葉県の年収250万円未満世帯の保護者負担額は全国で第7位となるなど各所得層で負担額の順位が上がってしまいました。

千葉県の年収別保護者学費負担額の全国順位(高い順)

- 年収250万円未満世帯..... 第9位(平成25年度) → 第7位(平成26年度)
- 年収350万円未満世帯..... 第23位(平成25年度) → 第16位(平成26年度)
- 年収500万円未満世帯..... 第29位(平成25年度) → 第16位(平成26年度)



学費の無償化は世界の流れ!

ヨーロッパの私学は学費無償の流れ!



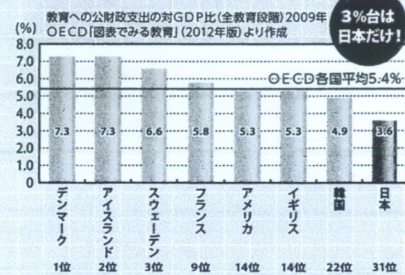
ヨーロッパ諸国では、私学への公費支出によって保護者の負担はほとんどありません。ところが、日本はあいかわらず公費支出が少なく、保護者負担が大きいのしかかったままです。

「国際人権社会権規約第13条2項(b)(c)項」(「中等教育・高等教育への漸進的無償化」)の留保撤回!

2012年9月11日、日本政府は国際人権社会権規約第13条2項(b)(c)項いわゆる「中等教育・高等教育への漸進的無償化」の適用の留保を撤回しました。
要するに国を挙げて「学費無償化」を進めることを、日本は世界に向けて宣言したのです。
これにふさわしい施策の実現を求めます。

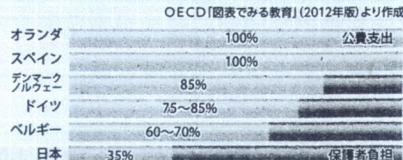
国名	高校(無償○)	大学(奨学金)
フィンランド	○	給付奨学金あり家賃や生活費も支給
フランス	○	給付奨学金あり
イギリス	○	給付奨学金復活
アメリカ	○	給付奨学金あり
日本	公立高校授業料無償	貸与奨学金のみ

こんなに少ない日本の教育予算



OECD(経済協力開発機構)が発表した教育費への公的支出割合は、加盟国平均5.4%に対し、日本は3.6%。3年連続の最下位です。公的な給付奨学金がない国は、日本だけです。

教育への公財政支出の対GDP比(全教育段階) 2009年



お隣、韓国では公立も私立も保護者負担額は同じ額(約20万円)になっています。